

令和4年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (宮崎県)

1. 令和4年分の確定申告状況等について (まとめ)	1
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等 (トピックス1)	2
・ マイナンバーカードを利用した申告 (トピックス2)	3
・ マイナポータル連携の利用状況 (トピックス3)	3
2. 所得税等の確定申告書の提出状況	5
3. 個人事業者の消費税の申告状況	9
4. 贈与税の申告状況	10
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況	12
6. 参考資料	13

1. 令和4年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は16万7千3百人（対前年比▲0.7%）。
そのうち申告納税額がある方は4万9千2百人（同▲3.8%）、その所得金額は2,552億6千万円（同▲2.2%）、申告納税額は159億5千万円（同▲3.6%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は5千6百人（同▲10.9%）。
そのうち所得金額がある方は3千9百人（同▲8.5%）、その所得金額は217億6千万円（同▲1.7%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は3千7百人（同▲7.8%）。
そのうち所得金額がある方は1千5百人（同▲25.1%）、その所得金額は105億3千万円（同▲10.4%）。

個人事業者の消費税

申告件数は1万2千5百件（同▲5.2%）で、申告納税額は56億円（同▲3.7%）。

贈与税

申告人員は2千6百人（同▲5.1%）。

そのうち申告納税額がある方は1千5百人（同▲0.5%）、その申告納税額は14億7千万円（同▲14.4%）。

自宅等からのe-Taxの利用状況

- 自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は、所得税等で7万3千8百人（同+13.3%）。
※ 自宅からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者本人によりe-Taxで申告書を提出した方は3万8百人（同+36.8%）。

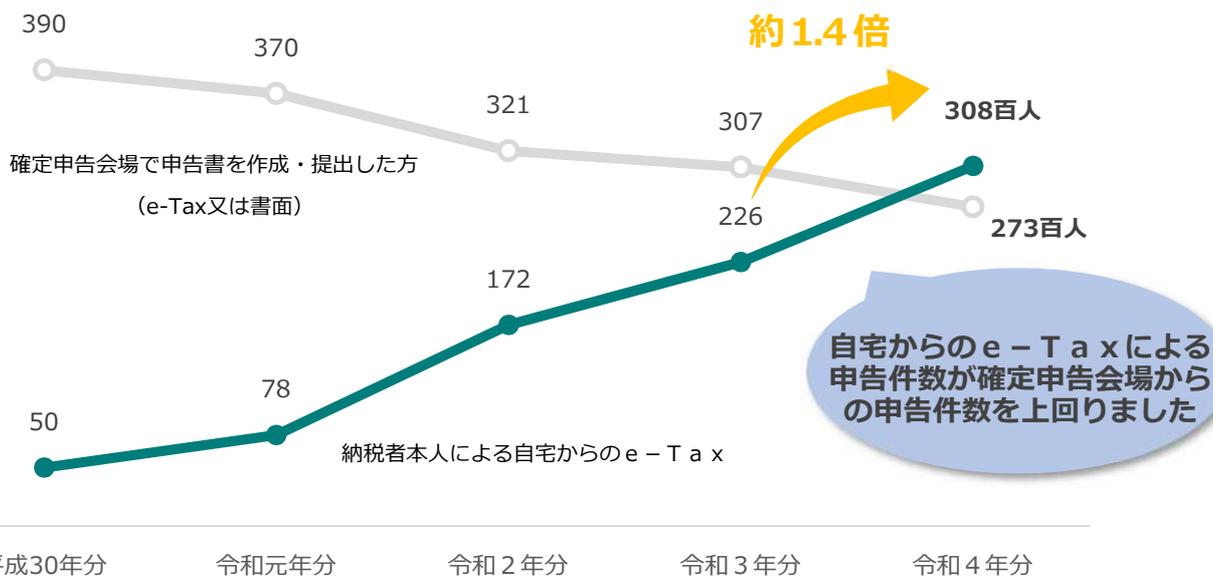
※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 6 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 3 万 8 百人で、令和 3 年分の約 1.4 倍、平成 30 年分の約 6 倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（2 万 7 千 3 百人）を超えました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》

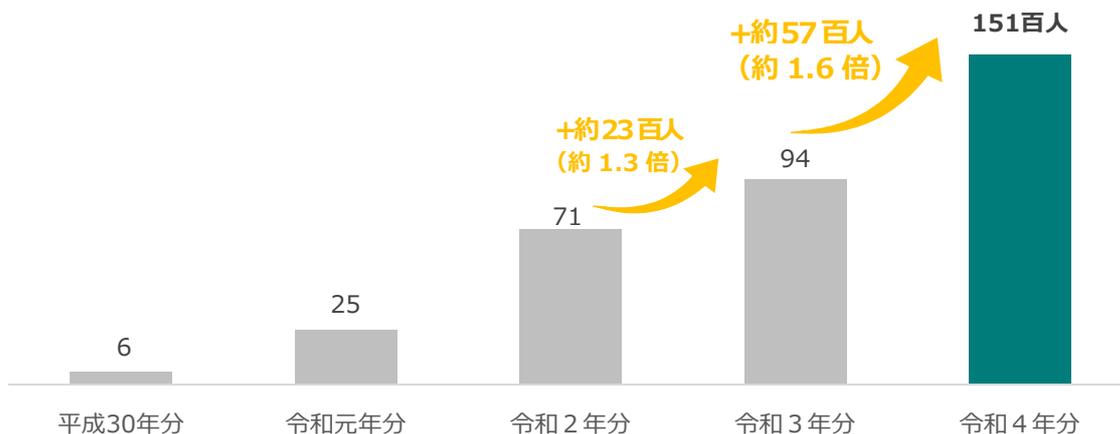


※ 6.参考資料の（表7）参照。

スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約 5 割がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 1 万 5 千 1 百人で、令和 3 年分から約 1.6 倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約 5 割がスマホを使った申告です。令和 2 年分から令和 3 年分の伸び率と比較し、スマホ申告の利用が更に加速しています。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 6.参考資料の（表7）及び（表7）の（参考）参照。

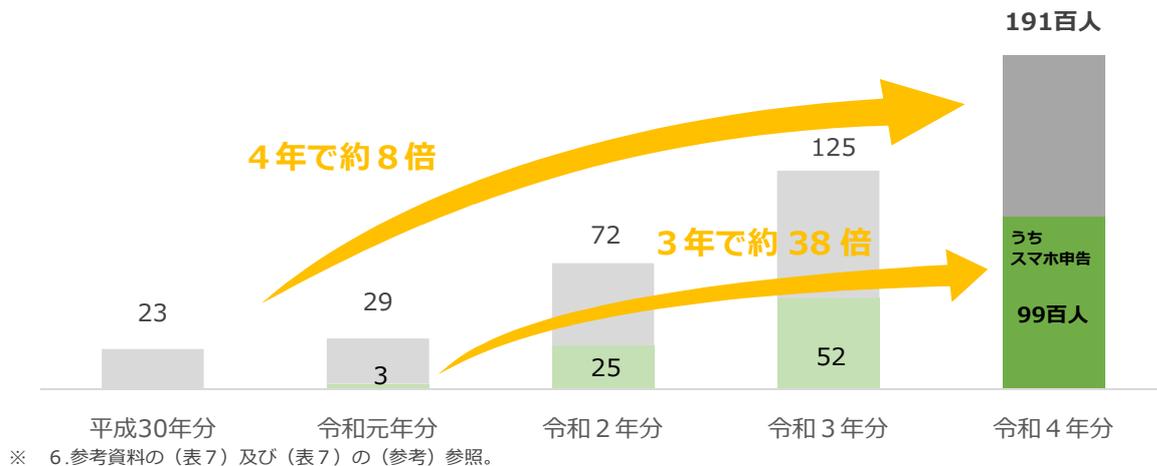
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 3 万 8 百人のうち、マイナンバーカード方式を利用された方は 1 万 9 千 1 百人（約 6 割）で、令和 3 年分の約 1.5 倍、平成 30 年分の約 8 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 9 千 9 百人で、令和 3 年分の約 2 倍、令和元年分の約 38 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



マイナポータル連携の利用状況（トピックス3）

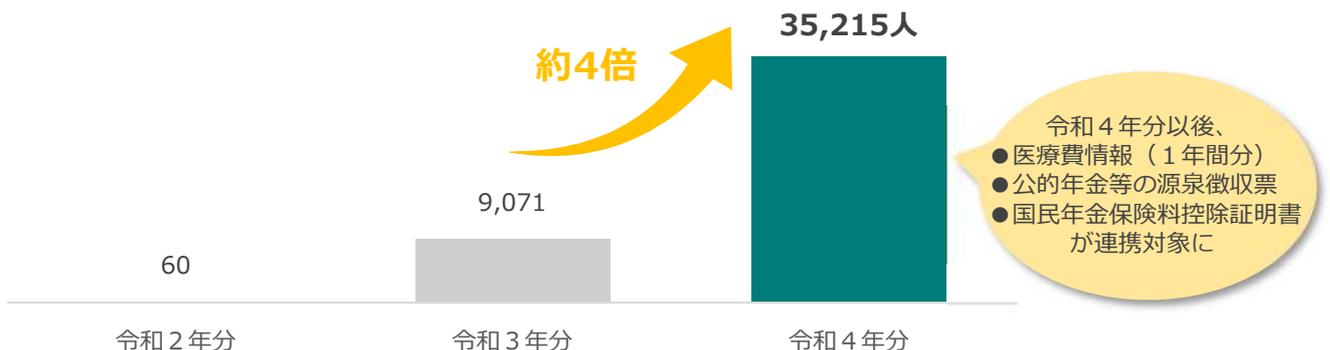
マイナポータル連携の利用状況 ～令和3年分の約4倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は 3 万 5 千人で、令和3年分の約4倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》

※利用者数は熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県の合計です。

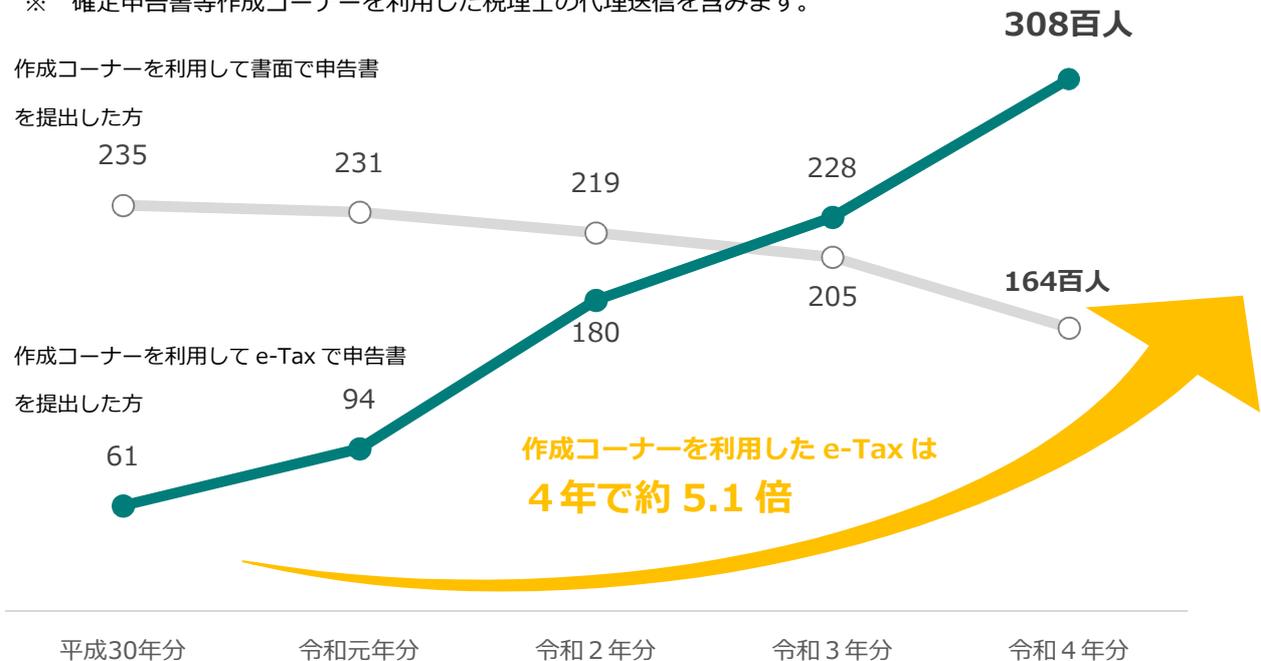


【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方^(※)は3万8百人で、令和3年分の約1.4倍、平成30年分の約5.1倍に増加し、同コーナーを利用して書面で申告書を提出した方(1万6千4百人)を超えるなど、書面からe-Tax申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

※ 確定申告書等作成コーナーを利用した税理士の代理送信を含みます。

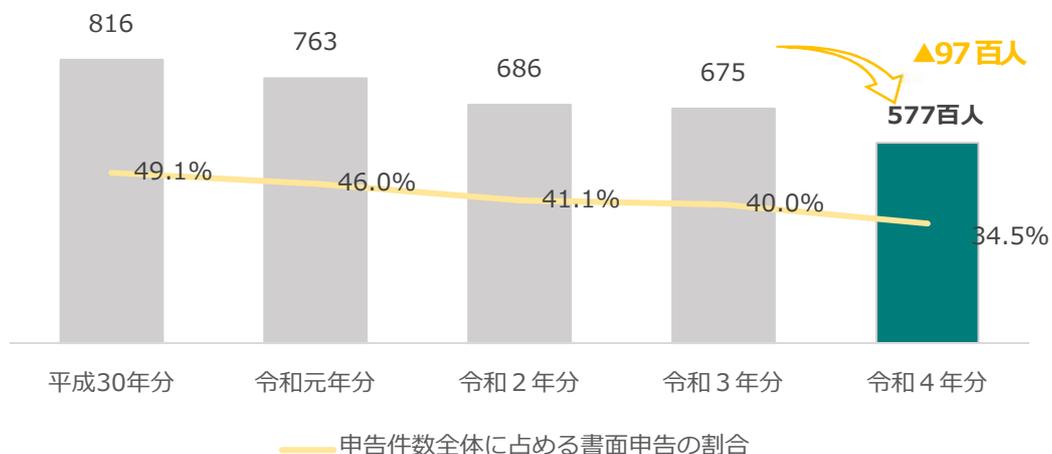


※ 6.参考資料の(表8)参照。

【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については5万7千7百人で、平成30年分の8万1千6百人から約3割減少しました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



※ 6.参考資料の(表7)参照。

2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は16万7千3百人で、平成25年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は16万7千3百人（対前年比▲0.7%）で、平成25年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は4万9千2百人（同▲3.8%）で、その所得金額は2,552億6千万円（同▲2.2%）、申告納税額は159億5千万円（同▲3.6%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者

納税人員は1万6千1百人（同▲8.7%）で、その所得金額は625億4千万円（同▲6.8%）、申告納税額は50億7千万円（同▲8.1%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

- 事業所得者以外

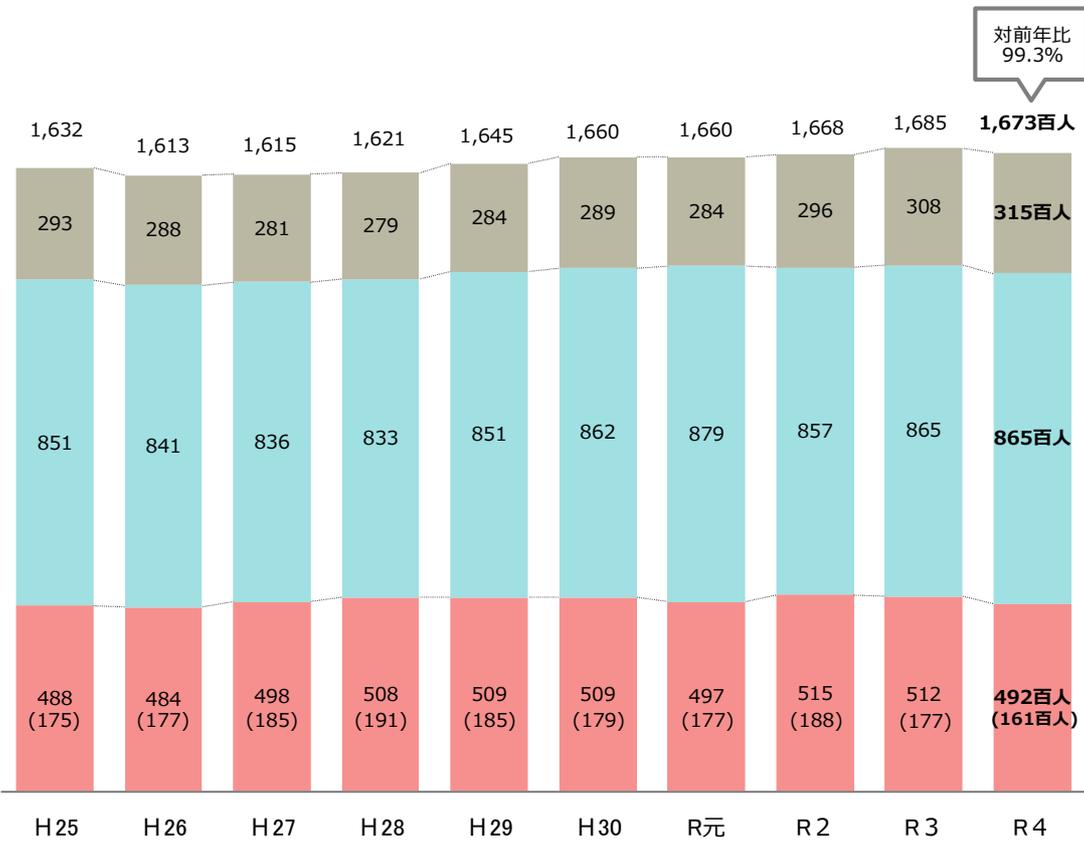
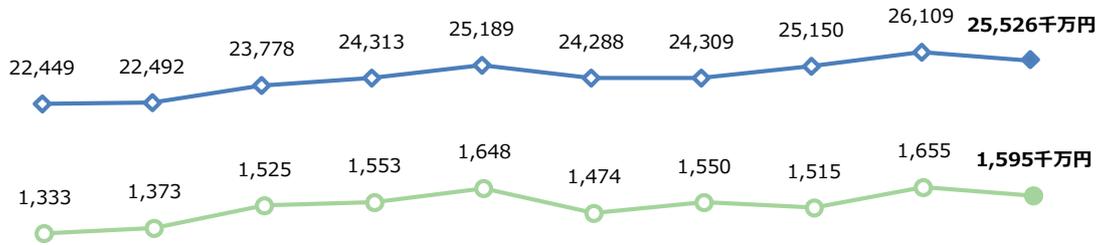
納税人員は3万3千1百人（同▲1.3%）で、その所得金額は1,927億2千万円（同▲0.6%）、申告納税額は108億8千万円（同▲1.4%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の提出人員

■ 申告納税額がある方 () は、うち事業所得者
■ 還付申告の方
■ 申告納税額がない方

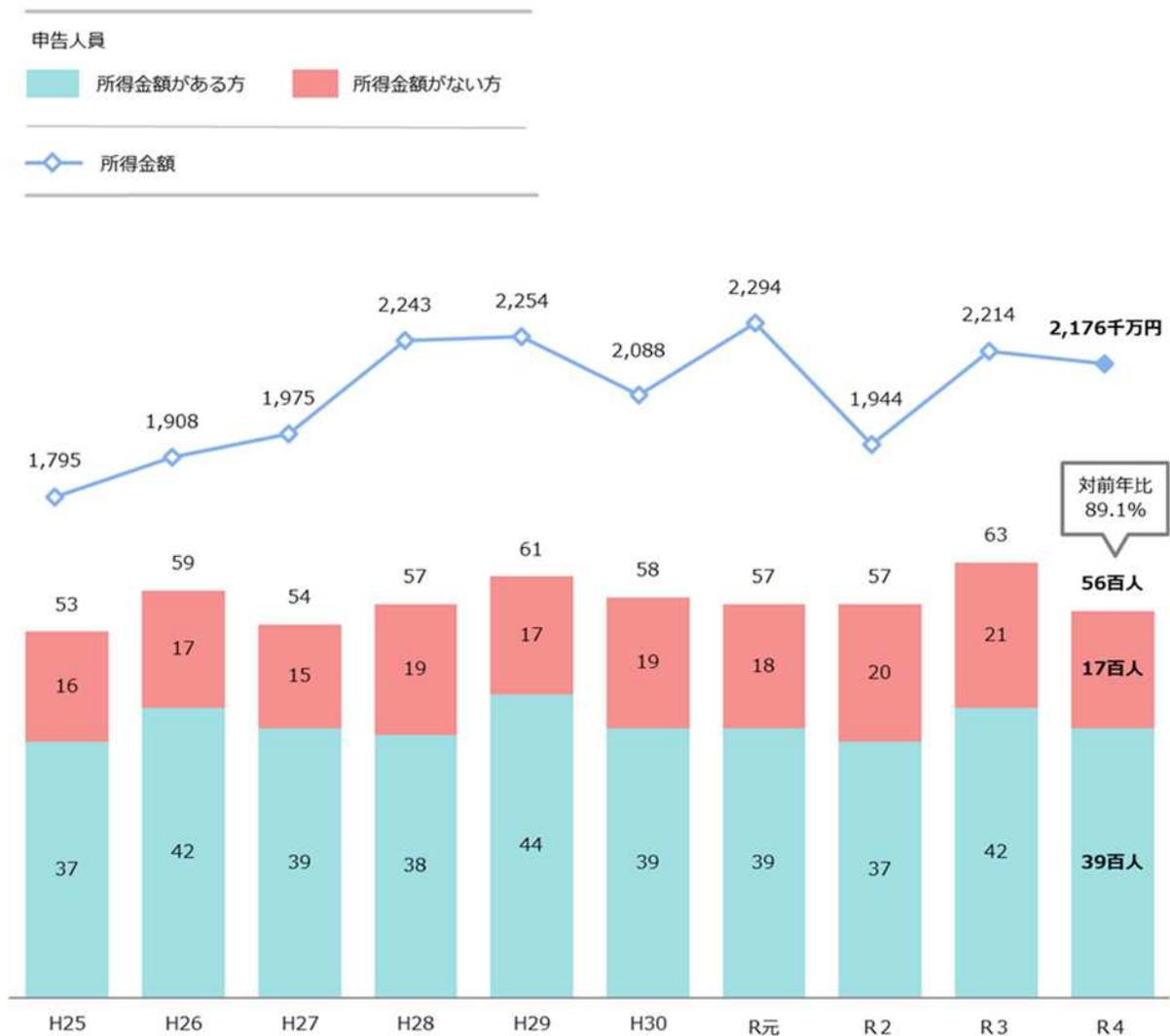
◆ 納税人員の所得金額
○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は5千6百人（対前年比▲10.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は3千9百人（同▲8.5%）で、その所得金額は217億6千万円（同▲1.7%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

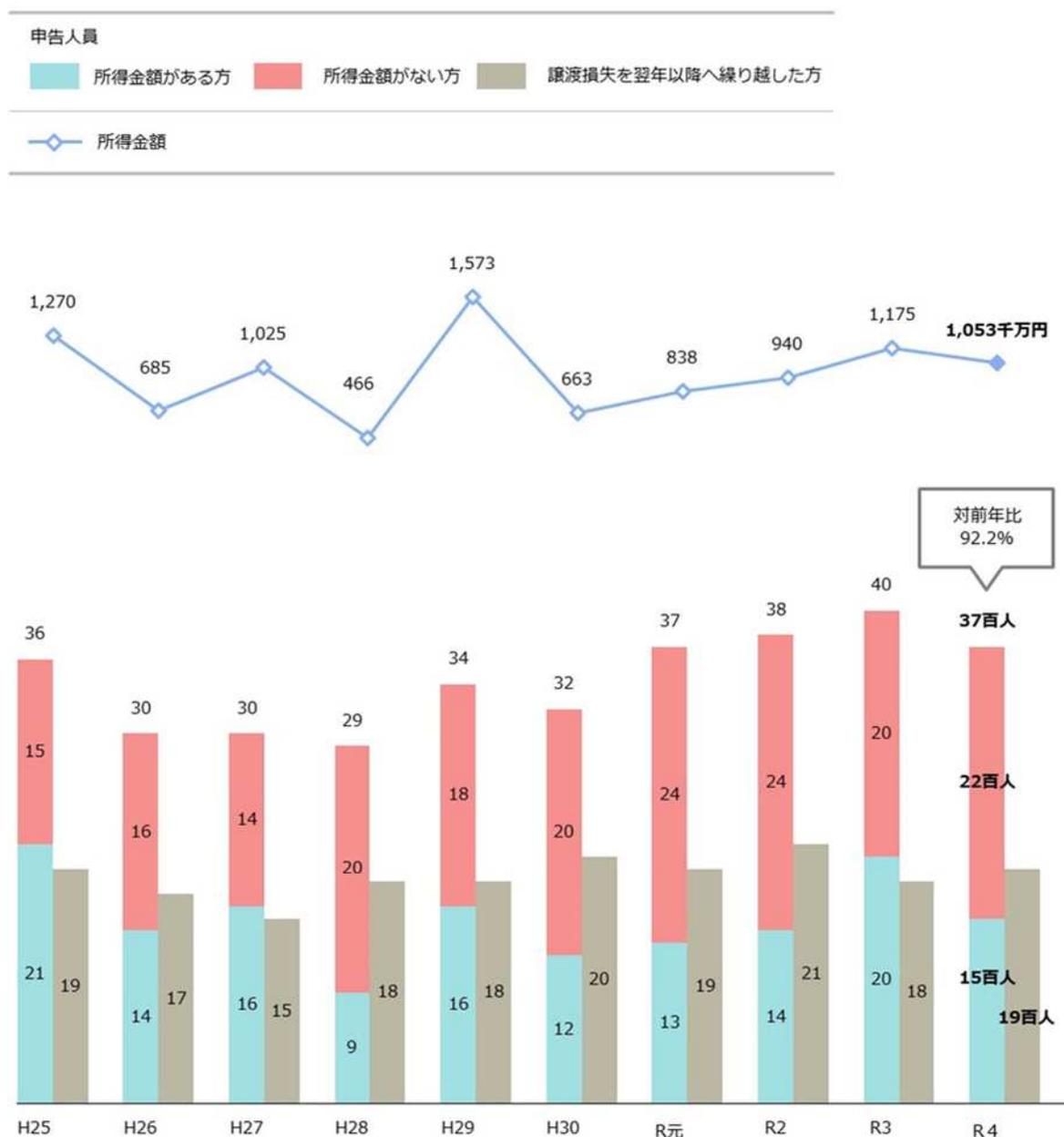
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は3千7百人（対前年比▲7.8%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は1千5百人（同▲25.1%）で、その所得金額は105億3千万円（同▲10.4%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



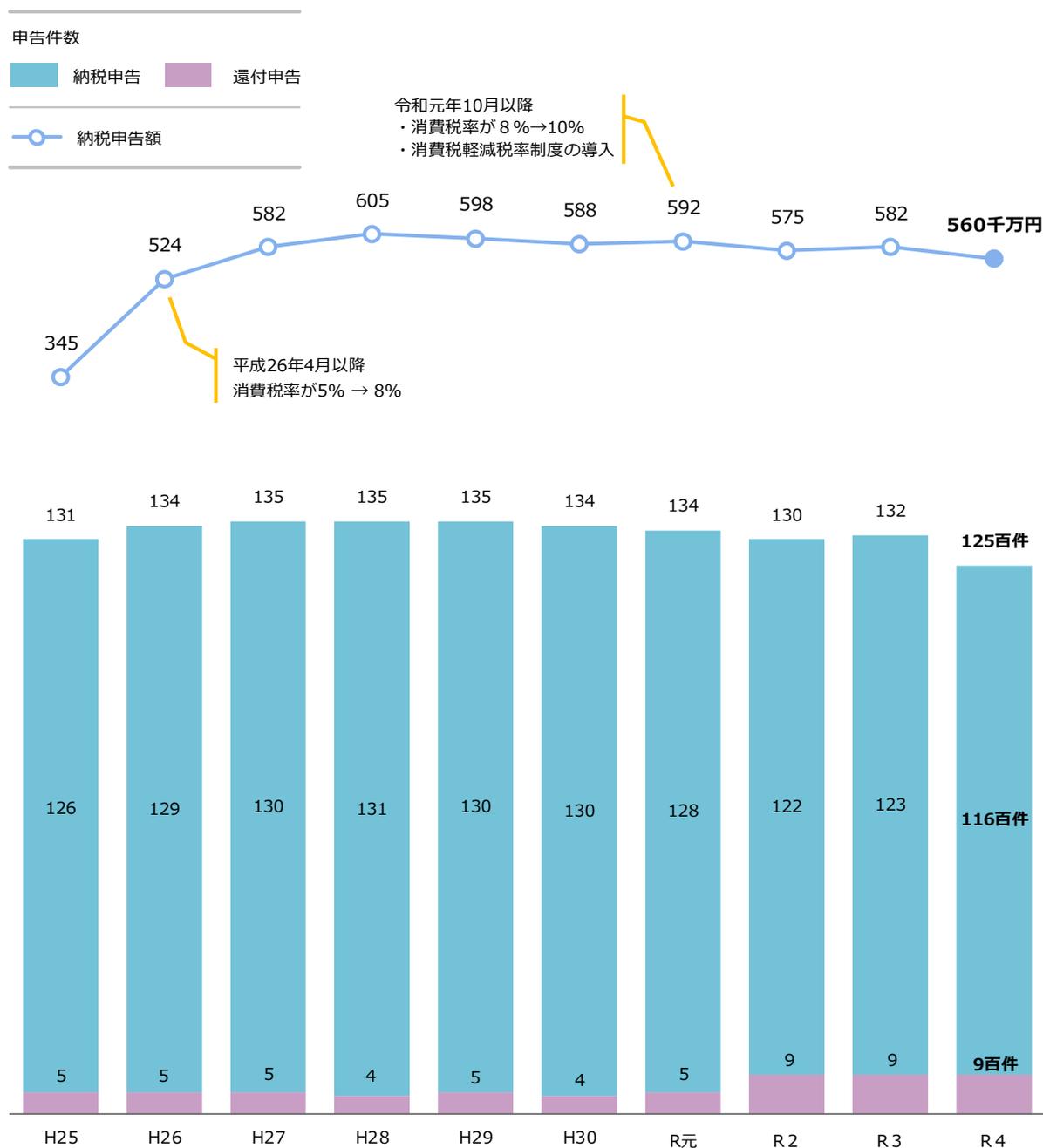
3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は1万2千5百件で、前年より減少－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は1万2千5百件（対前年比▲5.2%）で、申告納税額は56億万円（同▲3.7%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



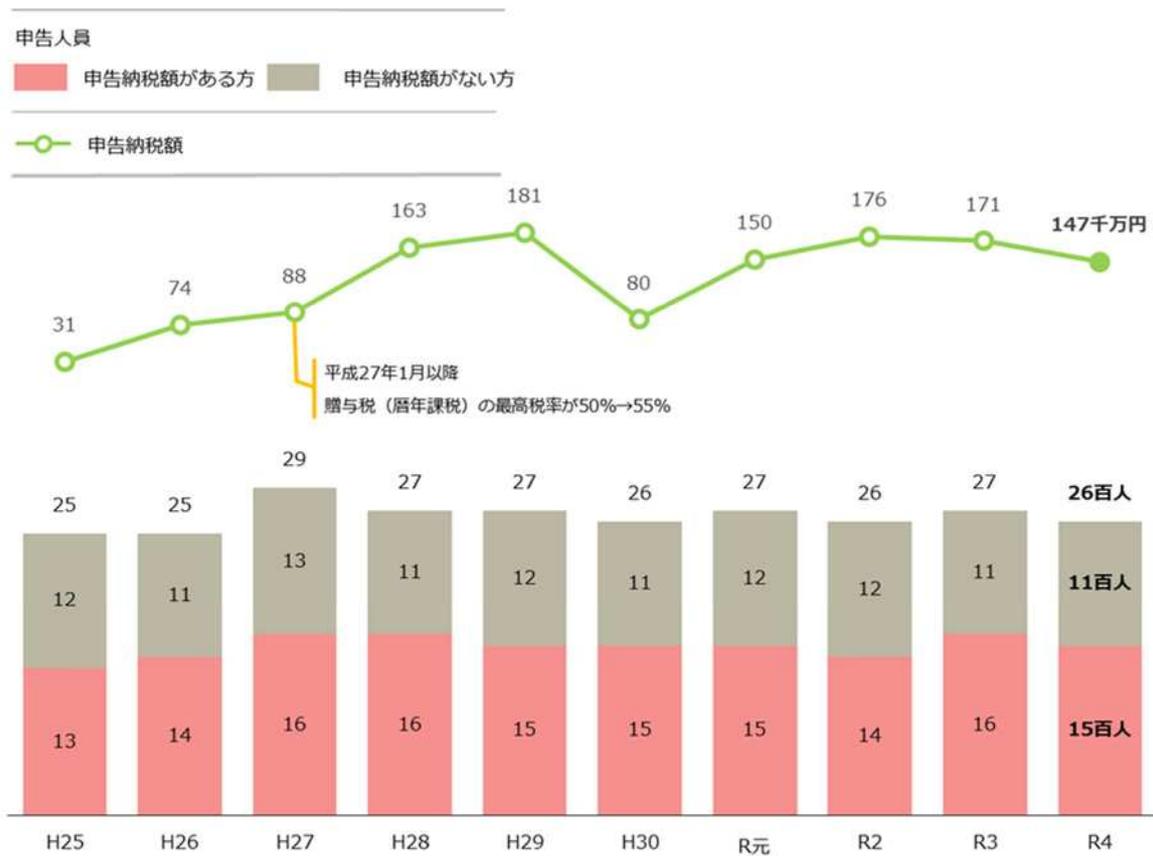
4. 贈与税の申告状況

－申告件数は2千6百人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は2千6百人（対前年比▲5.1%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1千5百人（同▲0.5%）で、その申告納税額は14億7千万円（同▲14.4%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

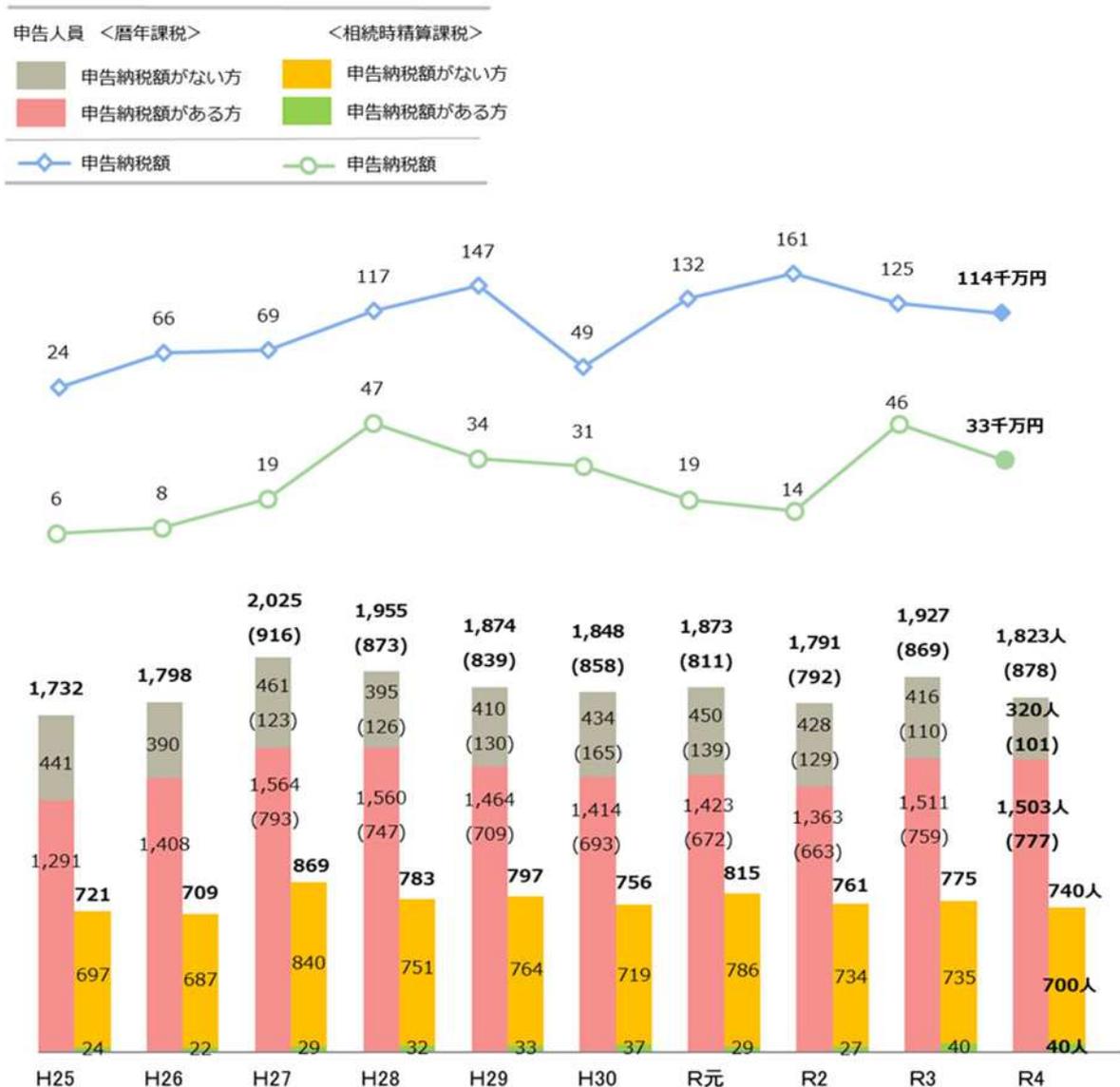
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1千8百人（対前年比▲5.4%）で、その申告納税額は1億1千4百万円（同▲9.2%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は7百人（同▲4.5%）で、その申告納税額は3億3千万円（同▲28.5%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

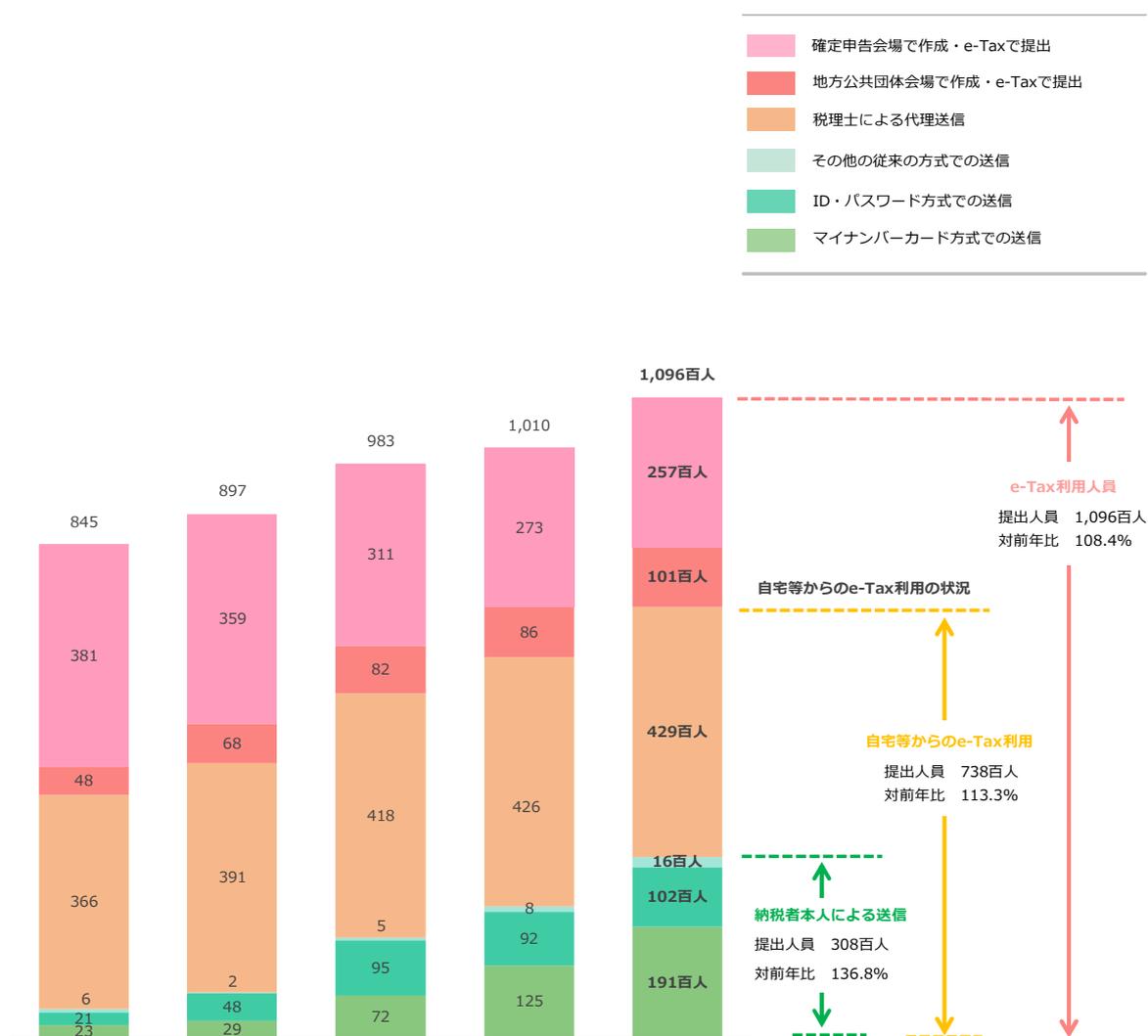
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 7 万 3 千 8 百人で、令和 3 年分から 8 千 7 百人（対前年比 + 13.3%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 3 万 8 百人で、令和 3 年分から 8 千 3 百人（同 + 36.8%）増加しました。

《グラフ 7 : e-Tax 利用状況の推移》



6 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移(宮崎県)

(単位: 人、%)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告納税額 がある方	(▲ 0.1) 50,913	(▲ 2.3) 49,719	(+ 3.6) 51,515	(▲ 0.6) 51,211	(▲ 3.8) 49,247
還付申告の方	(+ 1.3) 86,228	(+ 2.0) 87,933	(▲ 2.6) 85,656	(+ 1.0) 86,480	(+ 0.0) 86,497
申告納税額 がない方	(+ 1.5) 28,868	(▲ 1.9) 28,321	(+ 4.8) 29,678	(+ 3.9) 30,826	(+ 2.3) 31,538
合 計	(+ 0.9) 166,009	(▲ 0.1) 165,973	(+ 0.5) 166,849	(+ 1.0) 168,517	(▲ 0.7) 167,282

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移(宮崎県)

(単位: 人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
納税人員	(▲ 0.1) 50,913	(▲ 2.3) 49,719	(+ 3.6) 51,515	(▲ 0.6) 51,211	(▲ 3.8) 49,247
所得金額	(▲ 3.6) 242,879	(+ 0.1) 243,087	(+ 3.5) 251,497	(+ 3.8) 261,087	(▲ 2.2) 255,260
申告納税額	(▲ 10.6) 14,737	(+ 5.2) 15,496	(▲ 2.2) 15,149	(+ 9.3) 16,552	(▲ 3.6) 15,954

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員(宮崎県)

	確定申告 人				増減率			
	申告納税額 がある方	還付申告 の方	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ	
合計	人	人	人	人	%	%	%	%
	167,282	49,247	86,497	31,538	▲ 0.7	▲ 3.8	+ 0.0	+ 2.3
事業所得者	(23.6) 39,536	(32.7) 16,124	(9.1) 7,862	(49.3) 15,550	▲ 3.6	▲ 8.7	▲ 1.7	+ 1.2
その他所得者	(76.4) 127,746	(67.3) 33,123	(90.9) 78,635	(50.7) 15,988	+ 0.2	▲ 1.3	+ 0.2	+ 3.4
不動産所得者	(5.2) 8,686	(11.0) 5,439	(0.8) 668	(8.2) 2,579	▲ 0.1	+ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.8
給与所得者	(42.9) 71,712	(39.5) 19,468	(55.1) 47,635	(14.6) 4,609	+ 0.3	+ 0.7	+ 0.3	▲ 2.2
雑所得者	(25.2) 42,127	(10.7) 5,288	(33.3) 28,764	(25.6) 8,075	+ 0.8	▲ 3.6	▲ 0.0	+ 7.3
上記以外	(3.1) 5,221	(5.9) 2,928	(1.8) 1,568	(2.3) 725	▲ 4.9	▲ 11.8	+ 0.9	+ 17.1

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等(宮崎県)

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告 の方	所得金額			税額				
			納税	還付	納税	還付				
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
	481,846	255,260	205,218	15,953	5,808	▲ 0.9	▲ 2.2	+ 0.7	▲ 3.6	▲ 1.1
事業所得者	(17.7) 85,403	(24.5) 62,540	(6.7) 13,832	(31.8) 5,070	(27.5) 1,599	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 1.3	▲ 8.1	+ 5.1
その他所得者	(82.3) 396,443	(75.5) 192,720	(93.3) 191,386	(68.2) 10,883	(72.5) 4,209	+ 0.1	▲ 0.6	+ 0.8	▲ 1.4	▲ 3.3
不動産所得者	(5.2) 24,864	(8.8) 22,537	(0.4) 823	(11.3) 1,796	(0.5) 28	+ 0.8	+ 1.1	+ 2.5	+ 0.2	▲ 9.7
給与所得者	(58.8) 283,099	(47.4) 121,019	(75.1) 154,102	(25.2) 4,027	(53.8) 3,126	+ 1.9	+ 1.2	+ 2.4	+ 0.5	+ 1.6
雑所得者	(9.7) 46,708	(4.5) 11,554	(15.9) 32,695	(1.9) 298	(14.0) 813	▲ 4.3	▲ 9.5	▲ 2.9	▲ 52.0	+ 1.4
上記以外	(8.7) 41,771	(14.7) 37,610	(1.8) 3,766	(29.9) 4,763	(4.2) 242	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 23.0	+ 3.1	▲ 45.1

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、前年分に対するものである。

(表4-1)土地等の譲渡所得の申告状況(宮崎県)

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百 万 円	万 円	人	人	百 万 円	万 円	%	%	%	%
土 地 等	6,254	4,211	22,139	526	5,573	3,855	21,761	564	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 1.7	+ 7.4

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2)株式等の譲渡所得の申告状況(宮崎県)

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百 万 円	万 円	人	人	百 万 円	万 円	%	%	%	%
株 式 等	1,798				1,885				+ 4.8			
	3,970	2,017	11,753	583	3,659	1,510	10,532	697	▲ 7.8	▲ 25.1	▲ 10.4	+ 19.7

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5)個人事業者の消費税の申告状況(宮崎県)

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(93.1) 12,284	外 1,641 5,821	47	(92.6) 11,594	外 1,580 5,604	48	▲ 5.6	▲ 3.7	+ 2.1
還付申告	(6.9) 913	外 184 653	72	(7.4) 921	外 199 706	77	+ 0.9	+ 8.1	+ 6.9
合 計	13,197	—	—	12,515	—	—	▲ 5.2	—	—

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 外書は、地方消費税である。
3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6)贈与税の申告状況(宮崎県)

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,927	1,511	1,251	83	1,823	1,503	1,136	76	▲ 5.4	▲ 0.5	▲ 9.2	▲ 8.4
特例税率	869	759	/		878	777	/		+ 1.0	+ 2.4	/	
一般税率	1,058	752			945	726			▲ 10.7	▲ 3.5		
相続時精算課税	775	40	463	1,158	740	40	331	828	▲ 4.5	± 0.0	▲ 28.5	▲ 28.5
合 計	2,702	1,551	1,714	111	2,563	1,543	1,467	95	▲ 5.1	▲ 0.5	▲ 14.4	▲ 14.4

(注) 1 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付)住宅取得等資金の非課税の申告状況(宮崎県)

令和3年分			令和4年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
263	2,310	2,229	196	1,378	1,273	▲ 25.5	▲ 40.3	▲ 42.9

(注) 令和4年分は翌年3月末日まで、令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員(宮崎県)

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	166,009	165,973	166,849	168,517	167,282
e-Tax利用人員	(50.9%) 84,423	(54.0%) 89,653	(58.9%) 98,225	(60.0%) 101,050	(65.5%) 109,551
自宅等からのe-Tax	(25.0%) 41,583	(28.2%) 46,882	(35.3%) 58,957	(38.6%) 65,094	(44.1%) 73,751
納税者本人による送信	(3.0%) 5,007	(4.7%) 7,828	(10.3%) 17,160	(13.4%) 22,550	(18.4%) 30,840
マイナンバーカード方式での送信	(1.4%) 2,269	(1.7%) 2,881	(4.3%) 7,224	(7.4%) 12,537	(11.4%) 19,078
ID・パスワード方式での送信	(1.3%) 2,138	(2.9%) 4,779	(5.7%) 9,438	(5.5%) 9,235	(6.1%) 10,172
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 600	(0.1%) 168	(0.3%) 498	(0.5%) 778	(1.0%) 1,590
税理士による代理送信	(22.0%) 36,576	(23.5%) 39,054	(25.1%) 41,797	(25.2%) 42,544	(25.7%) 42,911
確定申告会場からのe-Tax	(22.9%) 38,071	(21.7%) 35,945	(18.6%) 31,075	(16.2%) 27,337	(15.4%) 25,701
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 977	外 1,055	外 1,028	外 3,375	外 1,639
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(2.9%) 4,769	(4.1%) 6,826	(4.9%) 8,193	(5.2%) 8,619	(6.0%) 10,099

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	1,690	7,083	12,131	14,647	30,575
自宅からe-Taxで提出	642	2,479	7,131	9,410	15,119
マイナンバーカード方式での送信	-	264	2,543	5,204	9,947
ID・パスワード方式での送信	642	2,215	4,588	4,206	5,172

(表8)ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員(宮崎県)

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	166,009	165,973	166,849	168,517	167,282
ICT利用人員	(65.6%) 108,895	(68.6%) 113,778	(72.6%) 121,156	(74.1%) 124,876	(76.3%) 127,615
自宅等からのICT利用	(39.2%) 65,078	(42.1%) 69,952	(48.5%) 80,860	(50.8%) 85,545	(53.9%) 90,176
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	35,485	37,489	40,989	42,309	42,942
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	6,098	9,393	17,968	22,785	30,809
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	23,495	23,070	21,903	20,451	16,425
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(2.9%) 4,769	(4.1%) 6,826	(4.9%) 8,193	(5.1%) 8,619	(6.0%) 10,099
確定申告会場でのICT利用	(23.5%) 39,048	(22.3%) 37,000	(19.2%) 32,103	(18.2%) 30,712	(16.3%) 27,340
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	38,071	35,945	31,075	27,337	25,701
確定申告会場で作成・書面で提出	977	1,055	1,028	3,375	1,639

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。
3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策(データ引継)である。

(表9)ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員(宮崎県)

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	2,604	2,688	2,552	2,702	2,563
ICT利用人員	(88.3%) 2,300	(88.4%) 2,377	(87.2%) 2,226	(87.8%) 2,372	(85.8%) 2,200
自宅等からのICT利用	(58.5%) 1,523	(57.6%) 1,549	(56.0%) 1,430	(59.1%) 1,597	(59.2%) 1,518
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	833	889	911	947	927
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	59	65	85	173	222
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	631	595	434	477	369
確定申告会場でのICT利用	(29.8%) 777	(30.8%) 828	(31.2%) 796	(28.7%) 775	(26.6%) 682
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	770	821	791	729	630
確定申告会場で作成・書面で提出	7	7	5	46	52

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10)閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)(宮崎県)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数								
1回目 (4年分:2月19日)	(52.0%) 560	711	(50.3%) 468	758	(48.9%) 263	356	(50.2%) 326	452	(51.0%) 421	684
2回目 (4年分:2月26日)	(48.0%) 517	716	(49.7%) 463	584	(51.1%) 275	370	(49.8%) 323	430	(49.0%) 405	910
合計	1,077	1,427	931	1,342	538	726	649	882	826	1,594

- (注) 1 申告相談等を実施した宮崎署の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況(宮崎県)

(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	1,441 10,207	1,479 10,444	1,819 13,175	3,170 16,750	2,614 19,436
寄附金控除 (税額控除)	30 1,756	34 1,936	36 2,194	38 2,337	39 2,481
合計	11,480	11,811	14,612	18,246	20,951

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況(宮崎県)

(単位:人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	45 115	61 95	54 85	44 75	327 150
災害減免額 (税額控除)	1 34	1 41	1 45	1 43	1 35

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況(宮崎県)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
医療費控除	千人 38	千人 38	千人 36	千人 36	千人 37
セルフメディケーション 税制による特例	66人	125人	89人	100人	159人

- (注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。